

基礎研 レポート

韓国の出生率 0.78 で、7 年連続 過去最低を更新

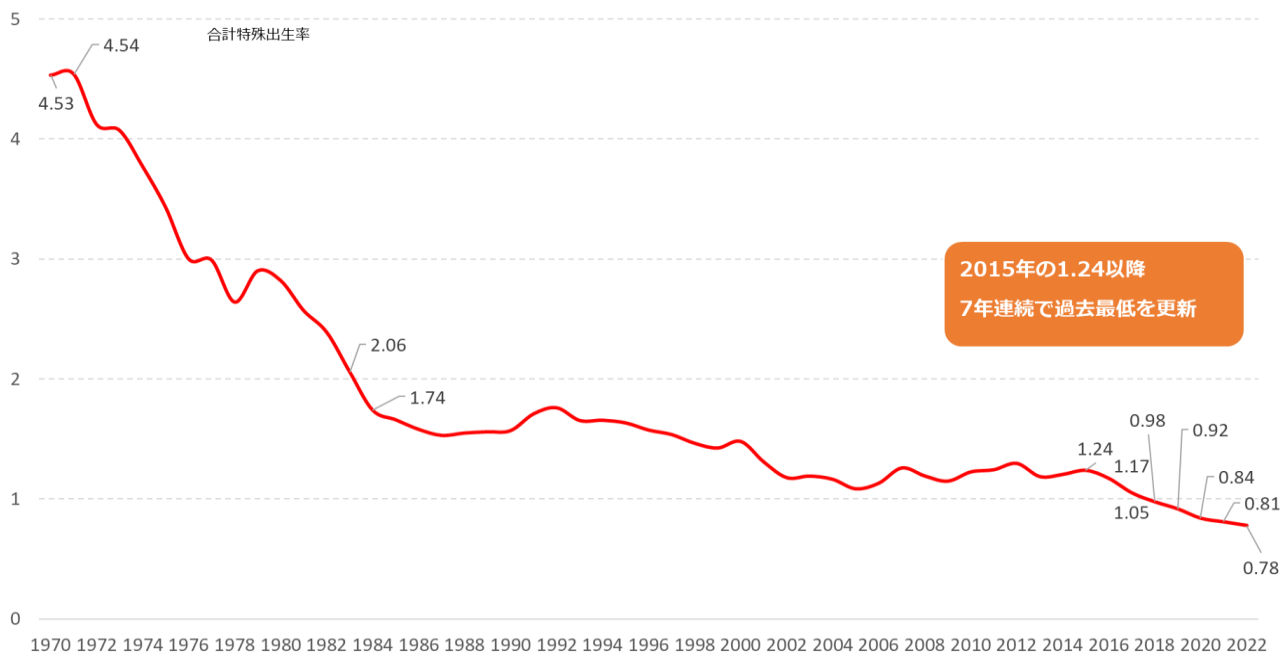
— 少子化の主な原因と今後の対策について —

生活研究部 主任研究員 金 明中
(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

1——韓国の出生率が7年連続過去最低を更新

韓国の2022年の合計特殊出生率（以下、出生率）は0.78（暫定値）となり、2021年の0.81を下回り2015年の1.24を記録して以降、7年連続で過去最低を更新した（図表1）。日本の1.30（2021年）やOECD平均1.59（2020年）を大きく下回る数値だ。

図表1 韓国における合計特殊出生率の推移



出所) 統計庁「人口動向調査」、統計庁（2022）「2021 年出生統計」より筆者作成、最終利用日 2022 年 12 月 4 日

2015 年以降出生率が低下し続けている理由としては、2015 年以降に出産をした女性の多くが 1980 年代中盤以降に産まれた女性が多いことや、韓国の経済成長率が 2012 年以降大きく低下したことが挙げられる。つまり、韓国政府が実施してきた産児制限政策が 1980 年代からそれまでの「二人を産んでよく育てよう」から「一人だけ産んでよく育てよう」に代わり、産まれる子どもの数が減り始めたことが 2015 年以降の出生率低下に影響を与えたと考えられる。

また、2000 年代に平均 5% であった経済成長率が 2012 年に 2% 台に低下してから回復されず、それ以降も 2% 前後という今まで韓国経済が経験していなかった低成長が続いたことも若者の失業率や非正規労働者の割合を引き上げたことにもつながり、出生率にマイナスの影響を与えただろう。韓国の国会立法調査処は、2014 年 8 月に 2013 年の出生率が 1.19 のままで少子化が改善されない場合、「韓国は 2750 年には消滅する」という推計結果を発表した。しかし、状況はより深刻になった。このままだと韓国が地球上から消滅する日はより早まるだろう。

さらに、韓国国内においてもソウルの出生率は 0.59 で前年の 0.63 を下回り、全国で最も低かった。特に、ソウルの中でも冠岳区（クァナクく、0.42）、広津区（クァンジンく、0.46）、鍾路区（チョンノく、0.47）、江南区（カンナムく、0.49）の出生率は 0.5 を下回った。韓国の 2022 年の出生児数は 24 万 9,000 人となり、2012 年の 48 万 5,000 人と比べて約半分にまで減少している。一方、2022 年の死亡者数は 37 万 2,800 人で前年の 31 万 7,700 人より 17.4% 増加した。出生数と死亡数の差である人口の自然減は、12 万 3,800 人（2020 年 3 万 3,000 人、2021 年 5 万 7,300 人）となり、3 年連続の人口減少となった。

2——韓国における少子化の原因

なぜ韓国では少子化がここまで深刻になってしまったのだろうか。韓国における少子化の主な原因としては、若者がおかれている経済的状況が良くないこと、若者の結婚及び出産に関する意識が変化したこと、育児政策が子育て世代に偏っていること、男女差別がまだ残存していること、子育ての経済的負担感が重いこと等が考えられる。

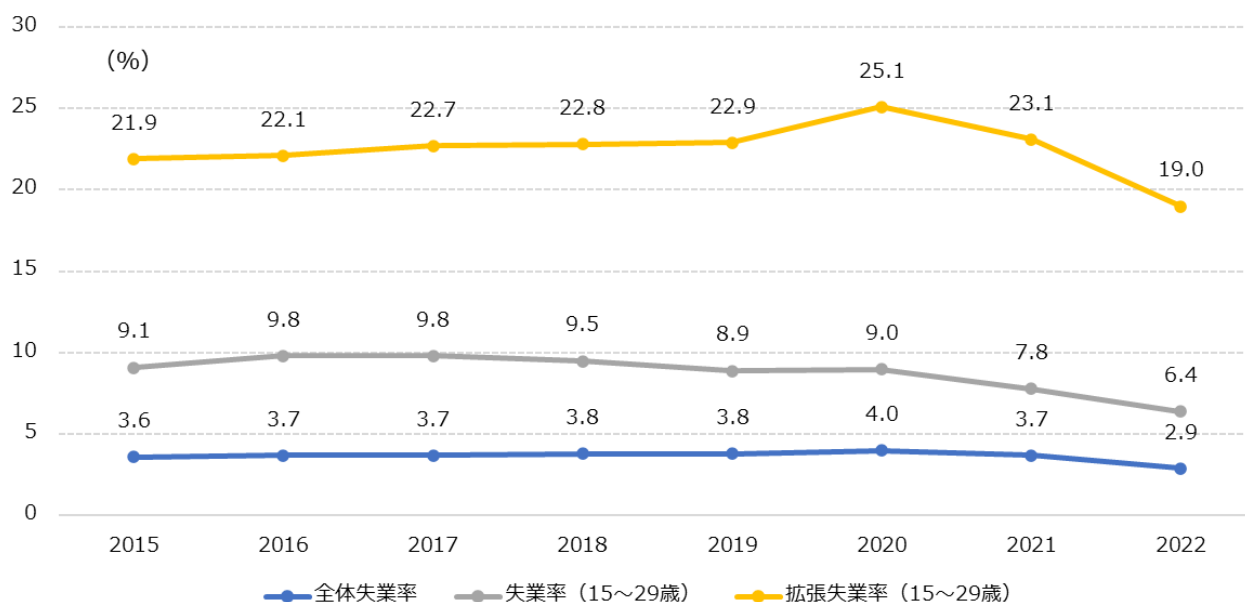
(1) 若者がおかれている経済的状況が良くない

韓国ではまだ儒教的な考えが根強く残っており、結婚してから出産するケースが多い。しかしながら、多くの若者は安定的な仕事を得ておらず、結婚という「贅沢」を選択できない立場に置かれている。韓国における 20～29 歳の若者の失業率は 2020 年の 9.0% から 2022 年には 6.4% に改善した。しかし、これは新型コロナウイルスのパンデミックによる落ち込みからの反動増の側面が強く、政府の財政支出が雇用を押し上げていること、人口構造的に若者人口が減少していること等が失業率改善の主な理由である。

しかしながら、2022 年の若者の失業率は全体失業率 2.9% より 2.2 倍以上も高く、同時点の日本の 20～24 歳と 25～29 歳の失業率である 4.8% と 3.8% を大きく上回っている。さらに、15～29 歳の若者の「拡張失業率」は 2022 年時点で 19.0%（15～29 歳の失業率は 6.4%）に達している（図表 2）。「拡張失業率」とは、国が発表する失業者に、潜在失業者（就労を希望しつつも、様々な事情から

求職活動をしていないので失業者としてカウントされない失業者）や不完全就業者（週 18 時間未満働いている者）を加えて失業率を再計算したものである。

図表 2 失業率、若者（15～29 歳）の失業率・拡張失業率の推移



出所) 統計庁「経済活動人口調査」より筆者作成

韓国で若者の失業率が高い理由としては、大学進学者が多く卒業後の就職における需要と供給のミスマッチが発生していることに加え、サムスン電子、現代自動車などの大企業（一次労働市場）と中小企業（二次労働市場）の間の賃金格差が大きい等、労働市場の二極化が進んでいること等が挙げられる¹。そこで、多くの若者は就職浪人をしてまで大企業に入ろうとするが、採用されるのは一部の人に過ぎない。

一次労働市場に入れなかった若者の多くは「公務員」になるために公務員試験の準備をしている（志願者の平均年齢は 29.4 歳で、全志願者に占める 20 代の割合は 60.9%）。しかしながら、公務員になることは簡単ではない。志願倍率は年々下がっているものの、2022 年には 5,672 人を採用する 9 級国家公務員採用試験に 165,524 人が志願し、志願倍率は 34.3 倍²に達した。

また、高い不動産価格も未婚化・晩婚化の一因になっている。韓国では結婚前に男性側が家を用意する慣習があるものの、近年の不動産価格の高騰は男性にとって結婚のハードルを高め、婚姻件数の減少にもつながっている。最近では、韓国銀行（中央銀行）の急速な利上げに伴う金利の上昇等で全国のマンション価格は下落しているものの、住宅ローンの金利は上がっており、若者にとってマイホームの夢は実現が難しいままである。

¹ 韓国における労働市場は、一次労働市場と二次労働市場に区分することができる。一次労働市場は、相対的に高い賃金、良い労働環境、高い雇用の安定性、労働組合による保護、制度化された労使関係、長期的な雇用契約、内部労働市場による労働力の補充などが特徴づけられることに比べて、第二次労働市場は、相対的に低い賃金、劣悪な労働環境、不安定な雇用、制度化されていない労使関係、外部労働市場による労働力の補充などが特徴づけられる。

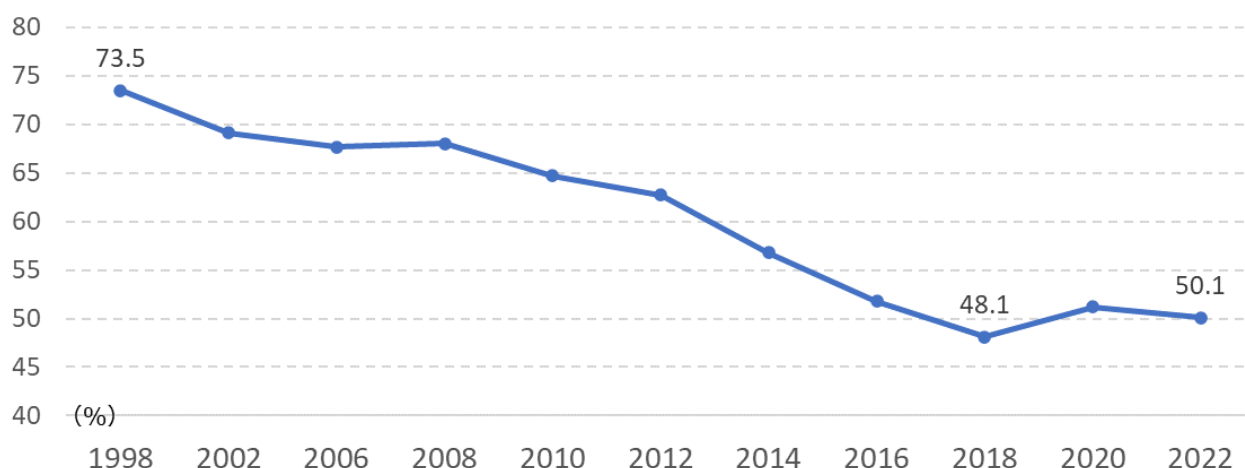
² 筆記試験を受けた人に対する倍率は 29.2 倍

(2) 若者の結婚及び出産に関する意識が変化

若者の結婚及び出産に関する意識も変化している。昔は「ある程度の年齢までには結婚する」、「結婚しないことは親不孝である」と考える人が多かった。何より韓国では「家を継ぐ」という意識が強く、従来夫婦は男の子が一人でも産まれるまで出産の努力を続けた。しかし、最近の若者は「家を継ぐ」という意識は弱まり、結婚しないことが親不孝だと考える若者も多くない。安定した仕事に就くまで、あるいは家を用意するためのお金がある程度貯まるまでは結婚をしようとししない。また、子どもよりも、自分の仕事や生活を重視する傾向が強くなった。

韓国統計庁が2022年に実施した「2022 社会意識調査結果」³によると、結婚すべきだと思う（「必ずすべきだ」と「した方が良い」の合計）人の割合は50.1%で、1998年の73.5%より23.4ポイントも低下した（図表3）。男女別には男性が55.8%で女性の44.3%を上回った⁴。

図表3 結婚すべきだと思う人の割合



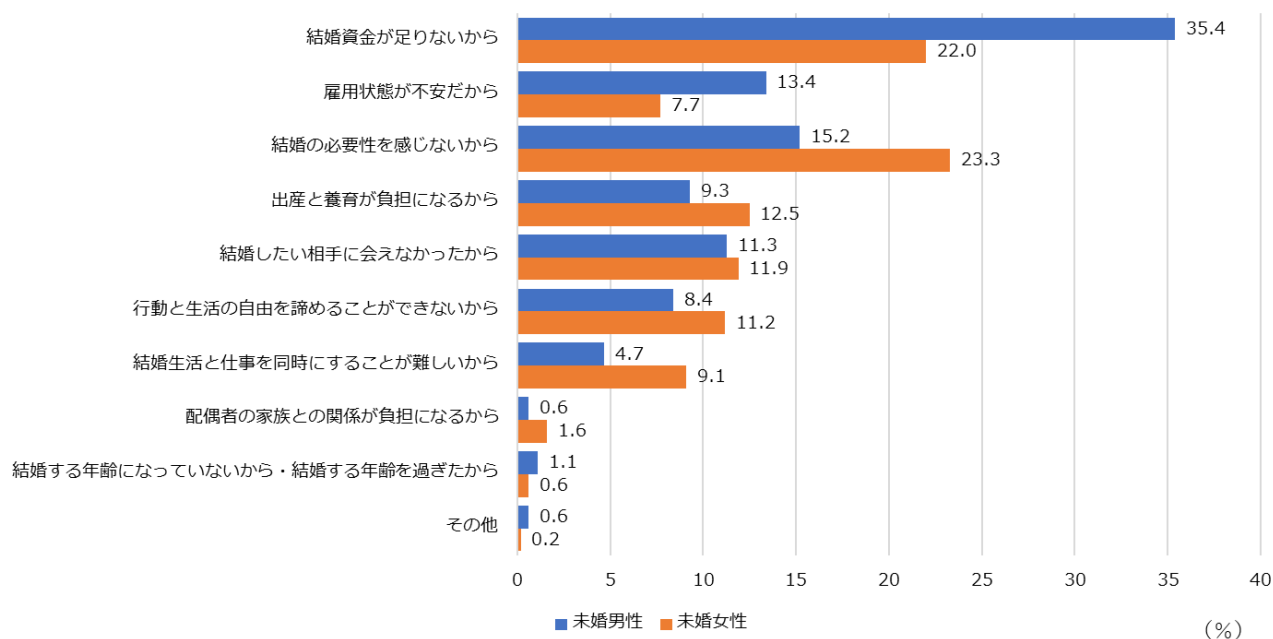
出所) 韓国統計庁「社会調査」より筆者作成。

結婚しない理由を尋ねたところ、未婚男性の場合は、「結婚資金が足りないから」(35.4%)、「結婚の必要性を感じないから」(15.2%)、「雇用状態が不安だから」(13.4%)が上位3位を占めたことに対して、未婚女性は「結婚の必要性を感じないから」(23.3%)、「結婚資金が足りないから」(22.0%)、「出産と養育が負担になるから」(12.5%)が上位3位を占めており、男女の間に結婚しない理由に差があることが明らかになった（図表4）。

³ 調査対象：満13歳以上の世帯員36,000人

⁴ 韓国開発研究院(KDI)のチェスルギ教授が2022年6月に24~49歳の未婚男女を対象に実施した調査結果でも、結婚意向は男性が65.7%で女性の47.3%を大きく上回った。

図表 4 未婚男女の結婚しない理由



出所) 韓国統計庁 (2022) 「2022 社会調査結果」より筆者作成

(3) 育児政策が子育て世代に偏っている

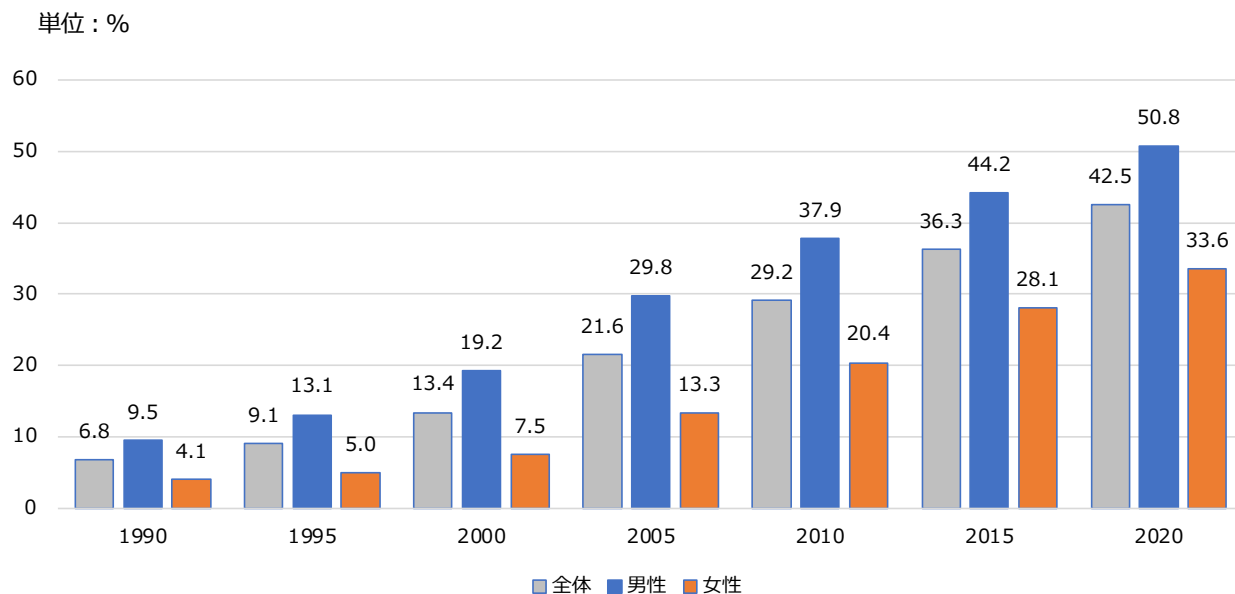
韓国における少子化の原因は、子育て世帯の経済的負担の問題だけではなく、未婚化や晩婚化の影響も受けている。韓国の30代の未婚率は2015年の36.3%から2020年には42.5%に6.2ポイントも増加した。特に30代男性の未婚率は50.8%で初めて50%を超えた(30代女性は33.6%、図表5)。⁵また、男性と女性の平均初婚年齢は、それぞれ1990年の27.8歳と24.8歳から2021年には33.4歳と31.1歳まで上昇した。これは同時期の日本の男性31.0歳、女性29.5歳よりも高い。

このように未婚化や晩婚化が進んでいるにも関わらず、韓国政府の今までの少子化対策は、出産奨励金や保育費の支援、児童手当の導入や教育インフラの構築など主に子育て世帯に対する所得支援政策に偏っていた。2020年12月に確定された「第4次少子(低出産)・高齢社会基本計画」⁶も子育て世帯に対する支援策が大部分を占めている。

⁵ 統計庁 (2021) 「2020 年人口住宅総調査」

⁶ 韓国では2005年に「少子(低出産)・高齢社会基本法」が成立・制定され、大統領直属の「少子(低出産)・高齢社会委員会」が設置された。5年ごとに基本計画を策定することが法律で定められ、2006～2010年に第1次計画、2011～2015年に第2次計画、2016～2020年に第3次計画が実施された。

図表 5 30 代の未婚率



出所) 統計庁 (2021) 「2020 年人口住宅総調査」

図表 6 を見ると「第 4 次低出産・高齢社会基本計画」の 2021 年施行計画の予算のうち、若者の雇用や住居などを支援する割合はそれぞれ 4.3%と 13.1%で多くの予算が子育て世代に集中していることが分かる。

図表 6 2021 年施行計画のプロジェクト数及び予算

単位：百万ウォン

推進戦略	推進目標	推進課題	プロジェクト数	予算	割合
共に働いて 共に世話を する社会	皆が共有するワーク・ライフ・バランス	育児休業	14	1,605,902	3.3%
		ワーク・ライフ・バランス	12	286,764	0.6%
	男女が平等に 働ける社会	雇用における男女平等	10	1,375	0.0%
		性差別・セクシュアル・ハラスメントの被害者救済	7	966	0.0%
		「ドルボム」 ^{注1)} 仕事の質向上	7	34,326	0.1%
	「ドルボム」の社会的責任を強化	繊細で質の高い「ドルボム」システムの構築	9	10,607,297	21.9%
		小学生に対する「ドルボム」拡大及び統合的運営	9	655,493	1.4%
	児童基本権の 普遍的保障	子育て世代に対する所得保障	7	4,127,134	8.5%
		子育て世代に対する住居支援	6	18,321,106	37.9%
		子供の均衡的発達と成長を保障	10	107,600	0.2%
		児童・青少年に対するセーフティーネットの強化	7	185,855	0.4%
	生涯にわたる性及び出産 と関連した行動を包括的に保障	性及び出産と関連したすべての行動を包括的に保障	7	14,000	0.0%
		生涯にわたる生殖健康管理及び疾患予防	12	26,326	0.1%
		健康で安全な妊娠・出産保障	12	246,049	0.5%
小計			129	36,220,193	74.9%
すべての力 量が発揮さ れる社会	潜在能力のある創意的人材を育成	教育の公共性強化と格差解消、未来社会に備えた教育革新、専門人材に成長できるように成長経路を構築	18	796,125	1.6%
	若者の生活に対する支援を強化	若者が安定に生活できるように雇用支援	14	2,090,099	4.3%
		若者の住居安定、安定した生活の設計、社会参加基盤を確立	10	6,314,239	13.1%
	女性の経歴維持及び成長基盤を強化	女性の経歴維持を支援、経歴断絶女性の就業及び創業支援、未来の女性人材を養成する基盤を構築	16	89,363	0.2%
	小計			58	9,289,826
人口構造の 変化に対す る適応	多様な家族を受け入れるための制度的基盤確立	多様な家族を受け入れるための制度的基盤確立、多様な家族の児童養育支援強化、多様で平等な家族文化拡散	17	734,605	1.5%
	全国民のセーフティーネット強化	多様な労働を包容するセーフティーネットの強化、個人単位の所得保障のための制度を強化、中小企業・非正規職および多様な労働に対する保護を強化	14	1,434,283	3.0%
	社会対話に基づいた地域計画	若者の地域自立支援、生活圏中心の社会対話に基づいた地域計画を設定、人口減少地域に対する選別的支援強化	9	668,337	1.4%
	人口構造の変化に基づいた分野別社会システムの需給調整	社会システムの需給調整、財政の安定性と持続可能性	8	予算なし	
	小計			48	2,837,225
合計			235	48,347,244	

注1)「ドルボム」とは、「面倒をみる」、「保.護する」、「見守る」などの意味の韓国語

出所)「第4次低出産・高齢社会基本計画」の問題点と改善方向」

(4) 男女差別がまだ残存する

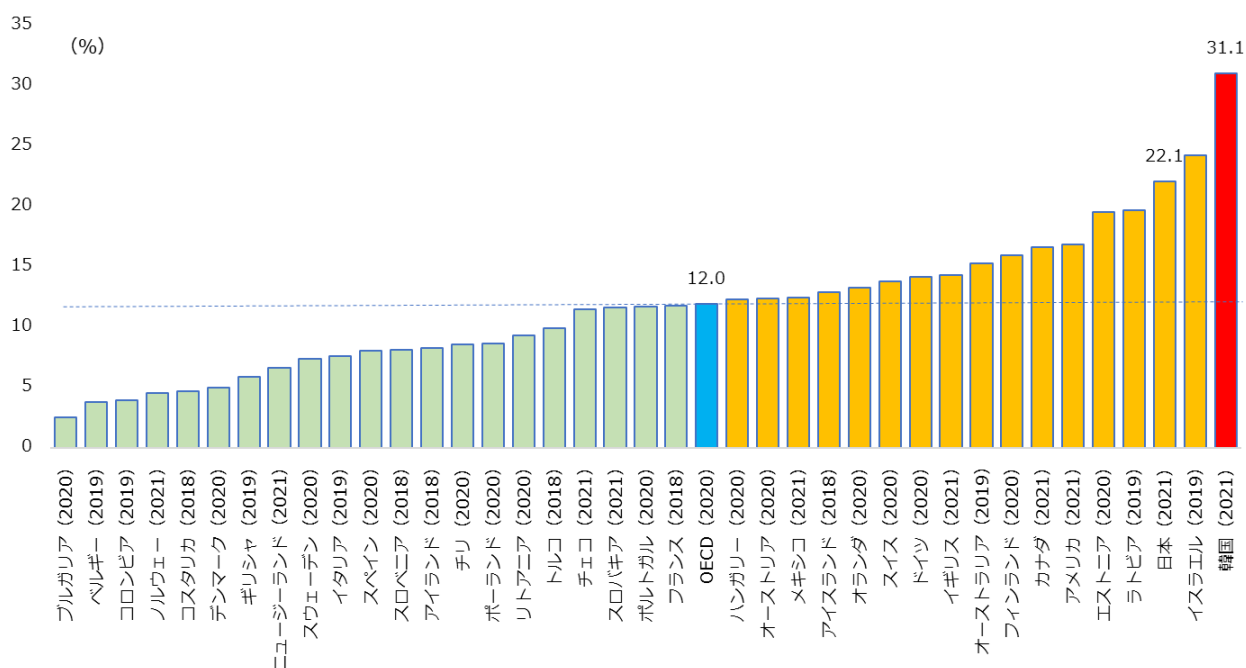
また、男女差別がまだ残存していることも少子化の原因として考えられる。韓国では女性の大学進学率が男性を上回っているにもかかわらず、大卒女性の就業率は男性を下回っている。韓国の教育部と韓国教育開発院が発表した「2020年高等教育機関卒業生就業統計」によると、大卒以上の者の就業率は65.1%で2011年以降最低値を記録した。女性の就業率は63.1%で男性の67.1%より4.0ポイント

トも低く、2016 年以降その差が少しずつ広がっている（女性大卒者の就業率は男性と比べて 2016 年 2.6 ポイント、2017 年 3.0 ポイント、2018 年 3.6 ポイント、2019 年 3.8 ポイント低い）。

大卒女性の就業率が男性に比べて低い理由としては、統計的差別がまだ残存していることが考えられる。統計的差別とは、差別を行う意図がなくても、過去の統計データに基づいた合理的判断から結果的に生じる差別をいう。つまり、まだ韓国の一部の企業は、「〇割の女性が出産を機に仕事を辞める、女性の〇割は専業主婦になることを望んでいる」といった統計データに基づいて採用を行っており、統計的差別が発生している。また、女性は産休や育休を取得するケースが多いことや、結婚や出産により退職する場合もある、という統計を見て採用を躊躇する企業もある。

他方、大学進学目的が、就職よりも将来の結婚相手を見つけるため、という女性が一部にいても、大卒女性の就業率が男性より低くなっている理由の一つであろう。2021 年現在の韓国の就業率を他の OECD 諸国と比較すると、38 か国中、男性は 75.2%で 19 位であるが、女性は 57.7%で 31 位となっている。日本の男性 84.1%、女性 71.5%と比べても大きな差があり、特に女性の方が差が大きい。さらに、韓国は OECD 加盟国の中で男女間の賃金格差が最も大きい国である。2021 年の男性の賃金水準は女性と比べて 31.1%高く、日本の 22.1%や OECD 平均 12.0%を大きく上回る（図表 7）。

図 7 OECD 加盟国の男女別賃金格差（男性の賃金が女性よりどのくらい高いのか）



出所) OECD Data “Gender wage gap”より筆者作成、最終利用日 2022 年 10 月 21 日

(5) 子育ての経済的負担感が重い

子育ての経済的負担感が重いことも少子化の一因になっている。特に韓国では私的教育費の負担が大きい。韓国における小学生から高校生までの私教育費は 2020 年の約 19.4 兆ウォン（2 兆円）⁷から

⁷ 2023 年 2 月の平均為替レート（TTS と TTB の中間の相場である公表仲値（TTM）を利用）1 円＝9.579 ウォンを適用、以下同一。

2021年には23兆4千億ウォン（2.4兆円）に21.0%増加した。また、全学生のうち、私教育を受けている学生の割合も同期間に67.1%から75.5%に12.4%上昇した。新型コロナウイルスのパンデミックによる落ち込みからの反動増の側面が強い。私教育を受けている学生の一人当たり一カ月平均私教育費は48.5万ウォン（5.1万円）で、高校生が64.9万ウォン（6.8万円）で最も高かった（小学生40万ウォン（4.2万円）、中学生53.5万ウォン（5.6万円））⁸。

しかしながら、この金額はあくまでも平均であり、地域や所得階層間で私教育にかかる費用には大きな格差がある。特に、ソウル市の江南区、その中でも有名塾が集まっている大峙洞（テチドン）で使われている私教育費は想像を絶する。例えば、大峙洞（テチドン）の有名塾に子供を通わせる場合、学生生活記録簿（以下、生活記録簿）の管理を専門の入試コーディネーターに頼むだけで年間2,000万ウォン（209万円）の費用がかかる。生活記録簿には高校1年から3年までの成績はもちろん、学内や学外の受賞歴、資格証の取得状況、語学試験の結果、課外活動、ボランティア活動、クラブ活動など、進路希望などが書かれており、日本の「内申書」にあたるものである。では、なぜ生活記録簿の作成・管理にここまで大金をかけているのだろうか。

韓国の大学入試は大きく「随時募集（日本の推薦入学に相当）」と「定時募集（日本のセンター試験に相当）」に区分することができる。「随時募集」は高校の学校生活記録簿、自己紹介書、教師推薦書、面接などが選別に反映されることに対して、「定時募集」では大学修学能力試験（以下、「修能」）の点数を中心に選別する。

韓国の大学入試と言えば「定時募集」を思い浮かべる方が多いと思うが、最近は「随時募集」の割合が年々高くなっている。例えば、2000年に3.4%に過ぎなかった「随時募集」の割合は2023年には78.0%まで上昇した（全国の大学基準）。しかしながら、首都圏⁹大学の「随時募集」の割合は64.7%で全国の大学基準と差を見せている。多くの大学は「修能」が採択している五肢択一の問題を解いた点数だけでは、問題を見つける能力、批判的思考、創意的思考、表現力を測定することが難しいと判断し、大学の基準に適合した学生を選別するために「定時募集」より「随時募集」の割合を上げているのだ。

従って、「インソウル」、つまり、ソウルにある大学に入るためには、生活記録簿が何より重要であり、そのために大峙洞（テチドン）等の有名塾に子供を通わせているのである。もちろん、他の学生と差別化された生活記録簿を作成するためには高校での成績なども大事だ。だから、生活記録簿の管理を依頼することとは別に塾に通いながら英語、数学等科目ごとのプライベートレッスンを受ける。プライベートレッスンの費用は科目当たり1カ月に数十万ウォン以上かかる。特に毎年11月に行われる「修能」直前の7月～10月には1カ月に1000万ウォン（104.4万円）以上する有名講師の特別プライベートレッスンを子どもに受けさせる親も多い。ある有名塾の有名講師は個人が運営するYouTubeチャンネルで2014年以降本人の年収が100億ウォン（10.4億円）以下に下がったことがな

⁸ 結婚情報会社DUOが2022年に未婚男女1000人を対象に実施した調査結果によると、少子化の原因は「育児に対する経済的負担」が32.4%で最も高く、次いで、「社会、将来に対する漠然として不安」（19.8%）、「実効性のない政府の出産政策」（16.3%）、「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」（14.8%）、「晩婚化と結婚をしようとしらない意識」（5.8%）、「個人の価値観」（5.6%）の順であった。一方、結婚後に希望する子供の数は1.8人で、2022年の出生率0.81を大きく上回った。DUO（2022）「出産認識報告書」。

⁹ 韓国における首都圏とは、ソウル特別市、仁川広域市全域と京畿道31市郡を含む地域である。

いと発表し世間を驚かせた。

韓国の受験戦争をテーマに、上級階級の人々のサスペンスストーリーや社会問題を映し出した韓国ドラマ『SKY キャッスル〜上流階級の妻たち〜』¹⁰の内容が現実でもある程度確認されたので驚きを隠すことができない。

子供たちは1日に数カ所の塾に移動しなければならないので、鞆の代わりに旅行用のキャリーバッグに教科書などを入れて移動する。塾の授業が終わって次の塾の授業が始まるまでの残り時間はスタディ（Study）塾¹¹に移動して宿題などをする。もちろん、そこにも宿題などを指導してくれる専門の講師がおり、塾の費用とは別のお金がかかる。塾の授業が一斉に終わる時間帯には塾が密集している「ウンマ交差点」をはじめとした大峙洞（カンナムグ・テチドン）一帯の道路は駐車場に変わる。母親たちが子供たちを乗せるために車の中で待機しているからだ。そして、子どもたちは家に帰ってもすぐに寝ることはできない。復習や宿題が終わると寝る時間は夜中3時から4時…、銃声の聞こえない「入試」という戦場で子供たちは孤独に戦っているのだ。

このような教育熱は高校生だけに限らない。多くの親が幼稚園時代から子供に私教育をさせている。英語を基本言語として使う英語幼稚園の費用は1カ月150万ウォン（15.7万円）もする。また、それ以外にも水泳、ピアノ、テコンドー、バレエ、サッカーなどを学ばせる。小学生になると塾に通わせながら英語や数学などのプライベートレッスンを受けさせる。すると子ども一人当たりの私教育費用は1カ月200万（20.9万円）～300万ウォン（31.3万円）もかかっており、それ以上を支出する世帯も少なくない。

世代の収入より子供の教育費に対する支出が多い、いわゆるエデュプアが多く発生していると言える。エデュプアとは、英語のエデュケーションプアの略語で、家計が赤字で負債があるにも関わらず平均以上の教育費を支出したために、貧困な状態で生活する世帯、いわゆる「教育貧困層」である。韓国の民間シンクタンクである現代経済研究院の推計結果（2011年基準）によると、都市部の2人以上世帯のうち、子どもの教育費に平均教育費以上を支出する世帯は288.7万世帯で、このうち負債があり、家計が赤字状態である世帯、いわゆるエデュプアは82.4万世帯に達した。つまり、子どもの教育費を支出する世帯（632.6万世帯）のうち、13.0%はエデュプアであるという結果であり、調査から10年以上経った現在はより多くの世帯がエデュプアになっている可能性が高い¹²。

3——保守・進歩政権ともに少子化対策を実施

韓国政府は少子化問題を解決するために、2006年から「セロマジ¹³プラン」、「アイサラン¹⁴・プラン」等の少子化対策を実施している。韓国における少子化対策がより積極的に推進されたのは、進歩政権の盧武鉉政権（2003年2月25日～2008年2月24日）時代である。つまり、盧武鉉政権時代には

¹⁰ 韓国では2018年に放送され大ブレイクした。日本でも2020年4月1日から5月13日までBSフジで放送された。

¹¹ 日本の有料自習室に相当。時間貸しや1日プランなど様々なプランがある。コーヒーなどの飲料やWifiも利用できる。

¹² 金 明中（2012）「ハネムーンプア、エデュプア、そしてハウスプア、その次は？——終わらない貧困の連鎖——」研究員の眼、2012年10月31日から引用。

¹³ セロマジは、新しく迎えるという意味。

¹⁴ アイサランは、子どもを愛するという意味。

子育て世帯を支援するために、2004年6月に第1次育児支援政策を、そして2005年5月には第2次育児支援政策を発表した。第1次育児支援政策では、未来の人材を育成すると共に女性の経済活動参加を奨励するために、出生率の引き上げ、優秀な児童の育成、育児費用に対する負担緩和、女性の就業率引き上げ、雇用創出等を目標として設定した。第1次育児支援政策の特徴は政策の内容を児童の年齢別に設定したことである。

第2次育児支援政策では、第1次育児支援政策の内容をより具体化し、育児支援施設の利用機会の拡大、育児費用に対する家計の負担軽減、育児サービスの質向上を目指し、政策を推進した。特に、2004年に初めて実施した全国保育実態調査により、地域別の保育に対する需要と供給の実態が把握されることになったので、その情報に基づき保育施設を追加的に供給する必要がある地域を選定すると共に、民間の保育施設のサービス向上のための支援対策を実施した。

その後、保守政権の李明博政権(2008年2月25日～2013年2月25日)時代には、2009年からは養育手当制度が導入され、2011年には養育手当制度の対象をすべての子どもに拡大した。アイサラン・プランでは基本的には保育に対する国の責任を強化すると共に、需要者中心の保育政策を実施することを目標としており、子どもと親が幸せな国を作るための3大推進戦略と6大課題を挙げた。3大推進戦略としては、嬰幼兒(乳幼兒)保育、国家責任制の拡大、信頼回復を、そして、6大課題としては、親の費用負担軽減、需要者に合わせたサービスの提供、サービスの質向上、保育を担当する人材の専門性向上、指示伝達体系の効率化、保育事業の支援体制確立を設定した。

さらに、同じ保守政権の朴槿恵政権(2013年2月25日～2017年3月10日)時代には、第2次中長期保育計画の実施により、2013年3月から満0～5歳のすべての児童に対して養育手当が支給され無償保育が実現された。また、2014年10月からは男性の育児休業取得を奨励し、少子化問題を改善するために「パパ育児休業ボーナス制度」を実施した。そして、進歩政権の文在寅政権(2017年5月10日～2022年5月9日)は2018年9月から児童手当(子ども一人当たり1カ月10万ウォン(約10,440円)を支給)を導入し、2019年10月からはその支給対象を満7歳未満まで拡大した(世帯の所得制限なし)。

合計特殊出生率が低下する中で韓国の歴代政権は、保守政権でも進歩政権でも保育などの子育て関連政策には積極的な立場を表明していると言える。一方、2022年5月に発足した尹錫悦政権は、2022年7月に「人口危機対応タスクフォース(TF)」を設けて少子化対策を議論し、2023年からは「親給与」を支給しているものの、それ以外の具体的な対策はまだ実施していない。

結びに代えて

韓国における少子化の原因は、子育て世帯の経済的負担の問題だけではなく、未婚化や晩婚化の影響も受けている。しかしながら、韓国政府の少子化対策は、出産奨励金や保育費の支援、そして教育インフラの構築など主に子育て世帯に対する所得支援政策に偏っている。韓国政府がこのような少子化対策を実施したことにより結婚した世帯の出生率は少し改善され、子育て世帯も少しは経済的に助けられたと考えられる。しかしながら少子化の他の要因である未婚化や晩婚化に対する対策はあまり行われていない。

従って、今後は子育て世帯に対する対策だけではなく、未婚率や晩婚率を改善するための対策により力を入れるべきであり、そのためには何よりも雇用の安定性を高める必要がある。特に、男女間における賃金格差、出産や育児による経歴断絶、ガラスの天井など結婚を妨げる問題を改善し、女性がより安心して長く労働市場に参加できる環境を作ることが大事である。少子化対策が子育て支援政策に偏らないように注意する必要がある。

さらに、教育システムの改革が必要である。韓国における4年制大卒者の就職率は67.7%（2021年）で、およそ大卒者3人のうち1人は就職ができないという状況に追い込まれている。大卒者の労働市場は供給過剰状態であり、さらに大卒者が就職を希望する企業や職種、そして地域には偏りがあり、そのため雇用のミスマッチが生じている。少子化を防ぐためには専門学校を増やすなど若者が選択できる選択肢を増やし、無駄な競争による子育て費用の増加とミスマッチを減らす必要がある。韓国政府は、ジャン＝ジャック・ルソーの「教育とは、機械をつくることではなく、人間をつくることである。」に基づいて、子供が自ら考え、判断し、そして行動してその結果に対する責任を自ら引き受けられるような教育が受けられるように一から教育制度を見直すべきである。

韓国政府が少子化に対する予算を増やし続けているにも関わらず少子化が改善されないもう一つの理由としては、韓国における育児支援政策が雇用労働部（日本の旧労働省に当たる）、教育部、保健福祉部、女性家族部という四つの行政機関に分かれて実施されている点が挙げられる。保育政策は保健福祉部、教育政策は教育部、雇用政策とワーク・ライフ・バランス政策は雇用労働部、男女平等政策は女性家族部で実施されており、育児支援政策が統一されていない。この点は日本も韓国と似ていると言えるだろう。

日本は韓国より先に少子化を経験しており、韓国より早く少子化対策を実施してきた。過去には韓国は日本の制度を参考にしながら、少子化に対する対策を考えたものの、最近では少子化のスピードが日本より早く、日本が今まで実施していない対策も実施されている。従って、今後、日本政府が急速に進んでいる韓国の少子化の現状とそれに対する対策を検討することは、岸田首相が実施しようとする「異次元の少子化対策」にも参考となり、日本の少子化問題の改善にも効果があると考えられる。

今後、日韓が少子化問題を解決し、出生率を引き上げるためには子育て世帯に対する対策だけではなく、未婚率や晩婚率を改善するための対策により力を入れるべきであり、そのためには何よりも安定的な雇用と賃上げが必要であるだろう。また、若者が結婚して子育てができるように負担が少ない公営住宅や民間の空き家を活用する支援も欠かせない。さらに、多様な家族を認めて社会保障制度の恩恵が受けられる社会をより早く構築する必要があると考えられる。

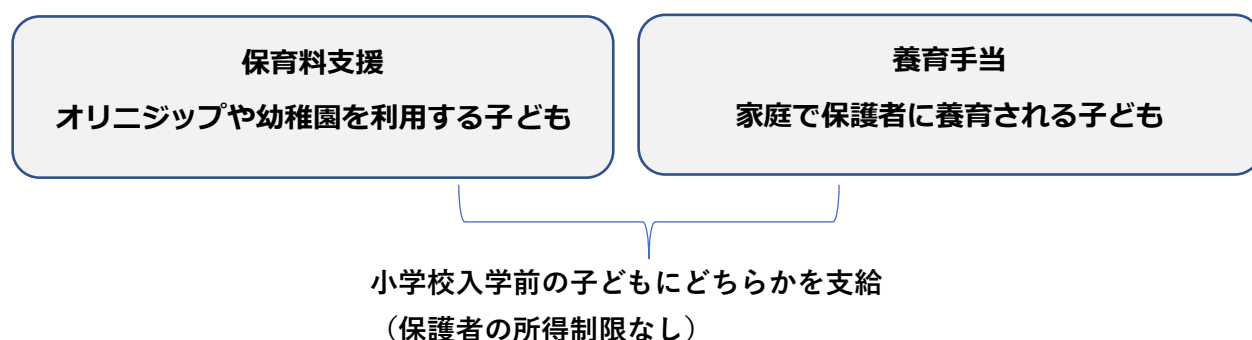
日韓共に女性に偏りがちな育児や家事の負担を夫婦で分かち合い、ワーク・ライフ・バランスがより実現できる社会が構築され、出生率の改善にも繋がることを望むところである。

付録 韓国で現在子育て世帯に支給されている主な手当

(1) 保育手当と養育手当

子育て世帯に支給される韓国政府の助成金は大きく「保育手当」と「養育手当」に区分することができる。保育手当は、オリニジップ（日本の保育所に近い施設）を利用する満0～5歳の児童がいる子育て世帯に支給される助成金であり、養育手当はオリニジップや幼稚園を利用していない就学前の児童を育てる子育て世帯に支給される助成金である。

付-図表 1 子育て世帯に支給される韓国政府の助成金



1) 保育手当

2020年の保育支援体制の改正により、2020年3月からオリニジップで利用できる保育サービスは、午前9時から午後4時までの「基本保育クラス」と午後4時から午後7時30分までの「延長保育クラス」に再編されることになった。「延長保育クラス」は、共稼ぎ世帯、多子女世帯など延長保育サービスの利用基準を満たした場合のみ利用できる。

満0歳～5歳の子どもをオリニジップに預ける親に対しては所得に関係なく「保育手当」が支給される。子育て世帯が自ら銀行に登録・発行した電子カード（アイヘンボック¹⁵カード¹⁶）に「保育手当」が振り込まれると、親は「アイヘンボックカード」から直接保育料を決済するシステムである。

オリニジップは、国公立オリニジップのように保育教師などに対する人件費を支援している「政府支援施設」と、民間や家庭が運営しているオリニジップのように人件費を支援していない「政府未支援施設」に区分される。「政府支援施設」の場合は、基本的に人件費を助成しており、例えば院長や満0～2歳の児童を担当する教師に対しては人件費の80%が、また、満3～5歳の児童を担当する教師に対しては人件費の30%が国から支給される。

2023年1月からの年齢別「保育料支援額」（月額）は、「基本保育料」の場合、満0歳が514,000ウォン（53,659円）、満1歳が452,000ウォン（47,187円）、満2歳が375,000ウォン（39,148円）、満3～5歳が280,000ウォン（29,230円）に設定されている（付-図表2、付-図表3）。

¹⁵ 子ども幸福という意味の韓国語。

¹⁶ 2014年まではオリニジップの保育料の支払いには「アイサランカード」、幼稚園の幼児学費の支払いには「アイジュルゴウンカード」が使われていたものの、2015年の1月1日からは2つのカードをまとめた「アイヘンボックカード」でオリニジップと幼稚園の保育料を払うことになった。2014年までに2枚のカードを別々に発行しなければならなかった理由としては、オリニジップは政府の保健福祉部が、幼稚園は教育部が担当しているからである。

付-図表 2 保育料の支援内容

区分	内容
オリニジップ（0～2歳） ：延長保育クラス	年齢：オリニジップを利用する満0～2歳 支援対象：共稼ぎ世帯, 多子女世帯など延長保育サービスの利用基準に該当する世帯の子ども
オリニジップ（0～2歳） ：基本保育クラス	年齢：オリニジップを利用する満0～2歳 支援対象：延長保育の資格を満たしていない世帯の子ども
満3～5歳保育料	年齢：オリニジップを利用する 満3～5歳

注：オリニジップは、子どもの家という意味。日本の保育所に近い施設。

出所：韓国保健福祉部のホームページから筆者作成

付-図表 3 保育料の支援金額（2023 年基準）

単位：ウォン

年齢	支援単価		
	基本保育料	夜間	休日
満 0歳	514,000	514,000	771,000
満 1歳	452,000	452,000	678,000
満 2歳	375,000	375,000	562,500
満 3歳	280,000	280,000	420,000
満 4歳	280,000	280,000	420,000
満 5歳	280,000	280,000	420,000

出所）保健福祉部「2023 年度保育事業案内」

2) 養育手当

養育手当の助成金(月額)は、児童が 12 カ月未満の場合は 200,000 ウォン(20,879 円)が、12 カ月以上～24 カ月未満の場合は 150,000 ウォン(15,659 円)が、そして、24 カ月以上～86 カ月未満の場合は 100,000 ウォン(10,440 円)が支給される(農漁村養育手当や障がい児童養育手当は別途設定、付-図表 4)。付-図表 4 から分かるように養育手当は保育手当と比べて金額が小さい。

付-図表 4 養育手当の支援金額（2023 年基準）

単位：ウォン

年齢	養育手当	年齢	農漁村 養育手当		障がい児 養育手当
12カ月未満	200,000	12カ月未満	200,000	36カ月未満	200,000
12カ月以上～24カ月未満	150,000	12カ月以上～24カ月未満	177,000		
24カ月以上～36カ月未満	100,000	24カ月以上～36カ月未満	156,000		
		36カ月以上～48カ月未満	129,000		100,000
36カ月以上～86カ月未満	100,000	48カ月以上～86カ月未満	100,000	36カ月以上～86カ月未満	

出所）保健福祉部「2023 年度保育事業案内」

(2) 育児休業給付金

韓国における育児休業給付金は、通常賃金の 80%が支給される（上限 150 万ウォン×通常賃金の 80%を 1 年間支給）。

- 給付対象：8 歳以下又は小学校 2 年生までの子を養育する親（取得期間は子供一人に対して男女ともに最大 1 年ずつ）
- 給付金：育児休業を取得している期間に通常賃金の 80%を支給
（月額給付上限は 150 万ウォン≒156,593 円）
（月額給付下限は 70 万ウォン≒73,077 円）
- 但し、育児休業給付金の 25%は職場復帰してから 6 カ月後に一時金として支給

(3) パパ育児休業ボーナス制度

更に「パパ育児休業ボーナス制度」では、最初の 3 カ月間の支給上限額は 1 カ月 250 万ウォン（約 260,988 円）に設定されており、それは 1 回目に育児休業を取得する際に支給される育児休業給付金の上限額（1 カ月 150 万ウォン（約 156,593 円））よりも高い。

このように、育児休業を取得しても高い給与が支払われるので、中小企業で働いている子育て男性労働者を中心に「パパ育児休業ボーナス制度」を利用して育児休業を取得した人が増加したと考えられる。実際、2020 年における育児休業取得者数の対前年比増加率は、従業員数 30 人以上 100 人未満企業が 13.1%で最も高い（従業員数 10 人以上 30 人未満企業は 8.5%、従業員数 300 人以上企業は 3.5%）。

- 給付対象：育休取得をした誕生後 12 カ月以降の子どもについて、2 回目の育休を取得する親
- 給付金：最初の 3 カ月は通常賃金の 100%（月額給付上限は 250 万ウォン≒260,988 円）
続く 4～12 カ月は、通常賃金の 80%（月額給付上限は 150 万ウォン≒156,593 円）

(4) 3+3 親育児休業制度

韓国では更に 2022 年から、育児休業制度の特例として「3+3 親育児休業制度」が施行されている。「3+3 親育児休業制度」とは、育児休業を取得する親の中でも、生まれてから 12 カ月以内の子供を養育するために同時に育児休業を取得した父母に対して、最初の 3 カ月間について育児休業給付金として父母両方に通常賃金の 100%を支給する制度だ。

この制度の導入に伴い、「パパ育児休業ボーナス制度」が改正され、適用対象が「産まれてから 12 カ月以降の子供」に変更され、父母が順次的に（必ず母親と父親の取得期間がつながる必要はない）育児休業を取得した際に適用されることになった。また、以前は父母が両方とも 2 回目の育休を取得した場合、先に 2 回目の育休を取得した方は 80%の通常賃金を支給されていたが、改正後は父母ともに 2 回目の育休時の最初の 3 カ月は 100%の通常賃金が支給されることになった。

※「3+3 親育児休業制度」

- 給付対象：誕生後 12 カ月以内の子どもを養育するために、同時に育休を取得する父母
- 給付金：最初の 3 カ月は通常賃金の 100%を支給
 - 母 3 カ月＋父 3 カ月：月額給付上限はそれぞれ 300 万ウォン≒313,185 円)
 - 母 2 カ月＋父 2 カ月：月額給付上限はそれぞれ 250 万ウォン≒260,988 円)
 - 母 1 カ月＋父 1 カ月：月額給付上限はそれぞれ 200 万ウォン≒208,790 円)

(5) 児童手当

満 8 歳未満のすべての子どもに月 10 万ウォン（約 1 万 300 円）を支給（世帯の所得制限なし）

(6) 「親給与」

2023 年から満 0～1 歳の子どもを養育する世帯に月 35 万～70 万ウォン（36,538 円～73,077 円）の「親給与」が支給されている。

※満 0 歳の子どもを育てる家庭には月 70 万ウォン（73,077 円）、満 1 歳の子どもを育てる家庭には月 35 万ウォン（36,538 円）の親給与を支給

※親給与の新設は尹錫悦（ユン・ソクヨル）政権の 110 大政課題の一つで、保健福祉部は当初の計画通り 2024 年からは親給与を月 50～100 万ウォン（52,198 円～104,395 円）にまで増額する予定である。